

社説

仮設病床整え自宅療養減らせ

コロナ感染拡大

爆発的な感染拡大が続いている。政府が先頭に立ち、自治体や医療関係者と連携して抑止に総力を挙げねばならない。新型コロナウイルスの「第5波」は首都圏から各地に広がり、重症者は連日過去最多を更新している。入院先が見つけられない自宅療養者が急増し、自宅での死亡も相次いでいる。政府の新型コロナ対策分科会は、これまでコロナの診療に関わっていない医療機関にも協力を要請する提言を発表した。東京都など感染が拡大している地域では、入出を7月前半の5割に減らすことも求めている。
【第5波】は首都圏から各地に広がり、重症者は連日過去最多を更新している。入院先が見つけられない自宅療養者が急増し、自宅での死亡も相次いでいる。政府の新型コロナ対策分科会は、これまでコロナの診療に関わっていない医療機関にも協力を要請する提言を発表した。東京都など感染が拡大している地域では、入出を7月前半の5割に減らすことも求めている。
専門家「災害級」「制御不能」と訴えているが、自粛を呼びかけ

治体の参考とならう。各医療機関は、さらなる病床の確保に努めることが大切だ。改正感染症法は、厚生労働相と知事が医療機関に対し、協力の要請や勧告ができる規定を盛り込んでいる。政府と都道府県は、必要と判断した場合、法に基づき働きかけをためらってはならない。
神奈川県や沖縄県では、災害派遣医療チームの医師や看護師らが活動している。都道府県を越えて、医療従事者を迅速に派遣できる体制を整えることが重要だ。

治療薬は有効に活用したい。先月承認された「抗体カクテル療法」は、重症化の予防が期待できる。感染早期に使い、翌日に熱が下がったという報告も出ている。宿泊療養施設も含め、幅広く使えるようにしてもらいたい。
感染抑止には、ワクチン供給の目詰まりを解消し、若者や中高年への接種を円滑に進めることが不可欠だ。第5波では、若い世代でも重症化する例が目立っている。全ての人が自分の身を守るため、感染対策を徹底してほしい。



広島県では、ワクチンの供給不足から、接種予約が取りにくい状況が続いています。特に広島市は深刻な状況です。広島市では個別接種のクリニックで、従来の8割程度しかワクチンが入らず、新規予約の受付を休止したり、予約をキャンセルしたりする所も出ています。県によると、11クールとして国から県に届く、米ファイザー社製ワクチンは8月2日からの2週間に計23万7510回分ですが、10クールと比べて約4割も減っています。今は2回目の人の分の確保がやっとなり、新規予約を受けるのが難しく、希望者からの問い合わせで通常診療に支障を来す所も出ています。広島県への供給量は12クール以降も増えそうになく、県や広島市は大規模接種の予定が立てられない状況だそうです。(二)

R3. 8. 17 花園保育園



読売新聞 令和3年8月6日

河野行政・規制改革相は5日の記者会見で、9月分として自治体に供給する米ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンの都道府県別配分量を公表した。今回の配分が完了すると、職域接種などで使われる米モデルナ製と合わせ、12歳以上の対象者の8割が2回接種できる量に達する。
具体的には、8月30日から10月10日までの間に計約3200万回分を供給する。埼玉県の約300万回

ワクチン9月配送3200万回分

分が最も多く、神奈川県、東京都が続く。東京都は、職域接種の回数が多い事情が加味され、人口比では少ないの配分となる。
政府は今回の供給から、市区町村への配分調整を都道府県に委ねる。河野氏は、

「うちの、600万回分の供給が9月末までに前倒しされると明らかになった。このうち300万回分を9月中旬以降に自治体に配分する。
河野氏は「日本の接種のスピードが速く進展していることをファイザーもよく理解し、必要な協力をしていたらいい」と語った。

コロナ世界で2億人 半年で倍増デルタ株猛威

【ジュネーブ共同】米シモンズ・ホプキンス大の集計によると、新型コロナウイルスの感染者が4日、世界全体で2億人を超えた。1月26日に1億人を上回ってから半年余りで倍増。感染力の高いインド由来のデルタ株が各地で猛威を振るい、1週間当たりの新規感染者は6月下旬から増加に転じた。世界は再び感染拡大局面に入っている。
米スクリプス研究所の分析によると、デルタ株が世界の新規感染の9割以上を占める。ワクチンは先進国や資金力のある国で接種が進む一方、発展途上国では医療従事者にすら行き届いていない。変異株への対応と合わせ、世界的なワクチン供給の偏りに懸念が高まっている。
感染者は米国が3500万人、インドが3100万人、ブラジルが2千万人を上回った。死者数も増加が続いており、世界全体で425万人。
世界保健機関(WHO)の8月1日付集計では、1週間当たりの新規感染者が最も多かったのは米国の54万人(前週比9%増)。インドが28万人(同7%増)、インドネシアが27万人(同5%減)で続いている。
米国はワクチン接種で一時、世界最悪の汚名を返上したが、7月に入って感染者数が再び急増した。接種率が低い南部州での感染拡大が顕著で、新規入院患者の97%余りは未接種者だ。
3日付のWHO集計では、中東・北アフリカを管轄する東地中海地域事務局

3回目来月まで停止を ワクチン接種でWHO要請

【ジュネーブ共同】世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は4日の記者会見で、一部の国が開始を決めた新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について「少なくとも9月末まで」の一時停止を求めると述べた。依然として接種が進んでいない発展途上国への公平供給を優先させるためと述べている。
テドロス氏は各国が感染力の強いデルタ株から国民を守るようとしていることは「理解する」と指摘した上で、3回目接種の一時停止期間を設けることで、全ての国のワクチン接種率を少なくとも10%に引き上げることができると主張した。
テドロス氏によると、こ

ワクチン接種 妊婦に推奨 米CDC「安全で効果的」

米疾病対策センター(CDC)は、妊婦への新型コロナウイルスワクチン接種を推奨すると発表した。インターネット上では接種が流産などにつながるの根拠のない情報があるが、CDCは接種によって流産のリスクに大きな変化はなかったとの分析結果を公表、「ワクチンは安全で効果的だ」と結論付けた。
CDCのワレンスキ所長は、感染

力の強いインド由来のデルタ株が流行している現状を踏まえ「妊婦に加え、妊娠を考えている人や授乳中の人にもワクチン接種を勧める」とした。妊婦を含む12歳以上の全ての人に接種を推奨するという。
分析では、妊娠前か妊娠20週よりも前に米ファイザーかモデルナ製のワクチンを接種した約2500人について、流産のリスクを評価した。

高所得国での流産は通常、妊婦の11~16%で発生。ワクチンを接種した妊婦での流産の発生率は約13%で大きな変化はなく「妊娠前または妊娠中の接種は流産リスクの増加と関連しないことを示唆する」とした。
妊娠後期の接種について、CDCはこれまで「安全性の懸念は認められない」としている。

8月園だより コロナ感染症特集17

